

コンテナ港の管理運営および競争力強化に関する研究 ——日本の港湾再生策を中心に——

高 玲

本論文の研究対象は日本のコンテナ港であり、中心として取扱う時期は1990年代以降から2008年までの約30年間である。本論文は日本コンテナ港の国際競争力低下の原因を分析し、主要港と地方港にわけてその有り方を具体的に展開し、再生策と課題を検討するものである。

本論文は5章構成をとっている。

第1章は港湾を取り巻く環境の急激な変化を取り上げ、日本の港湾が直面している問題点を明らかにした。その中心的な問題は、国内産業構造の変化、消極的な集荷活動、縦割りの港湾管理体制、メガオペレーターの不在、港湾インフラ整備の欠如であると考えられる。以降の各章はそれらの問題を取り上げて展開した。第2章は日本の港湾管理運営形態から「縦割り管理、小規模、高料金、低効率」が生じており、日本の港湾国際競争力低下の原因となるを明らかにした。第3章はスーパー中核港湾政策に焦点を置いて競争力を分析し、公共・公社埠頭の一体的運営、アジアとの貿易緊密性の重視、国内貨物の集中を主要港の再生策として提言した。第4章は競争要因分析とSWOT分析を用いて、新潟港を日本海側拠点港として育成する必要性と可能性を強調し、他の港湾の戦略転換を明確にした。第5章はTCRルートを利用した日欧間コンテナ輸送における日本サイドコンテナ港である北九州港と敦賀港の対応策を提言した。

結論として、各港の役割分担は以下のように考える。主要港はディリー配船のダイレクト便で北米輸送と週2～3配船で欧州輸送を担う。敦賀港と北九州港はTCRルート利用により日欧間輸送の基地になることが期待できる。近海輸送において、拠点港である新潟港は東アジア・ロシア向け輸送、敦賀港は韓国・中国向け、北九州港は中国向けという明確な役割を分担する。各港の間に、内航海運や背後地の鉄道、道路輸送ネットワークを利用することで、集荷圏が拡大し、国内・国際貨物がスムーズかつ効率性の良い輸送構造の構築が望まれる。